

阿賀野市人事行政の運営等の状況

阿賀野市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第 6 条の規定により平成 30 年度の人事行政の運営状況の概要を公表します。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職種別採用者数

ア 再任用以外

職 種 等	平成 31 年 4 月 1 日採用	平成 30 年 4 月 1 日採用
一般事務職	10 人	10 人
専 門 職	1 人	1 人
消 防	0 人	3 人
計	11 人	14 人

イ 再任用（フルタイム職員）

	平成 31 年 4 月 1 日採用	平成 30 年 4 月 1 日採用
新 規	15 人	10 人
更 新	13 人	7 人
計	28 人	17 人

(2) 平成 30 年度事由別退職者数等

事 由	人 数
定 年	17 人
勸 奨	0 人
そ の 他	3 人
再任用（フルタイム職員）	17 人
計	37 人

※平成 31 年度に更新した再任用職員含む

(3) 職員数

平成 30 年 4 月 1 日	469 人（男 289 人、女 180 人）
平成 31 年 4 月 1 日	468 人（男 287 人、女 181 人）

(4) 年齢別職員構成（各年度 4 月 1 日）

	平成 31 年度		平成 30 年度		平成 16 年度	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
20 歳未満	3	0.6%	7	1.5%	1	0.1%
20～23 歳	22	4.7%	20	5.5%	9	0.9%
24～27 歳	45	9.6%	48	8.7%	61	6.3%
28～31 歳	35	7.5%	26	4.0%	117	12.1%
32～35 歳	22	4.7%	21	4.7%	111	11.5%
36～39 歳	17	3.6%	24	7.6%	80	8.3%
40～43 歳	60	12.8%	68	17.4%	101	10.5%
44～47 歳	87	18.6%	91	16.1%	142	14.7%
48～51 歳	53	11.3%	41	8.5%	153	15.9%
52～55 歳	45	9.6%	45	9.3%	133	13.8%
56～59 歳	51	10.9%	61	13.8%	56	5.8%
60 歳以上	28	6.0%	17	3.0%	1	0.1%
計	468		469		965	

(5) 部門別職員数 (各年度4月1日)

(単位:人)

区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成31年度	平成30年度			
一般 行政 部門	議 会	5	5	0	
	総 務	83	78	5	企画立案業務強化
	税 務	24	24	0	
	民 生	51	53	▲2	施設職員の削減
	衛 生	39	40	▲1	課の統合による調整
	農林水産	27	28	▲1	業務執行体制の見直し
	商 工	10	9	1	退職者補充
	土 木	31	28	3	道の駅整備のため強化
	小 計	270	265	5	
特別 行政 部門	教 育	67	68	▲1	施設統合による調整
	消 防	85	86	▲1	退職不補充
	小 計	152	154	▲2	
公 営 企業等 部 門	病 院	1	1	0	
	水 道	19	19	0	
	下 水 道	11	12	▲1	業務執行体制の見直し
	そ の 他	15	18	▲3	他部門への分類替え
	小 計	46	50	▲4	
合 計	468	469	▲1		

2 職員の給与の状況

(1) 人件費 (普通会計決算)

区分	住民基本 台帳人口 (30年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	29年度の 人件費率
平成 30年度	42,263人	205億 2,793万円	8億 3,635万円	33億 4,110万円	16.3%	15.9%

(2) 職員給与費 (普通会計決算)

区分	職員数 (A)	給 与 費				一人当 り給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 (B)	
平成 30年度	422人	14億 8,238万円	1億 7,126万円	5億 8,475万円	22億 3,839万円	530万円

(注) 1. 退職手当、共済費を除く 2. 特別職を除く

(3) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成31年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	44.1歳	311,396円	350,794円
技能労務職	53.7歳	301,163円	317,857円
消防職	36.7歳	308,879円	352,957円

1. 「平均給料月額」とは、職種ごとの職員の基本給の平均です。

2. 「平均給与月額」とは、給料と扶養手当などの各種手当を合計したものの平均です。

(4) 職員の初任給の状況 (平成 31 年 4 月 1 日現在)

区 分		阿賀野市	新潟県	国
一般行政職	大学卒	180,700 円	187,200 円	180,700 円
	高校卒	148,600 円	153,000 円	148,600 円
技能労務職	高校卒	146,000 円	150,700 円	146,000 円
消 防 職	大学卒	209,700 円	-	-
	高校卒	167,700 円	-	-

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (平成 31 年 4 月 1 日現在)

区 分		経験年数 10～14 年	経験年数 15～19 年	経験年数 20～24 年
一般行政職	大学卒	257,438 円	325,313 円	353,513 円
	高校卒	-	254,967 円	320,085 円
技能労務職	高校卒	-	-	307,167 円
消 防 職	高校卒	245,742 円	270,860 円	352,880 円

(6) 期末手当・勤勉手当 (平成 30 年度)

1 人当たり平均支給額	146 万円
支給割合 ()内は再任用職員	■ 期末手当 2.60 月分 (1.45 月分) ■ 勤勉手当 1.85 月分 (0.90 月分)
加算措置の状況	職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～15%

(7) 退職手当 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

支給割合	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
1 人当たり平均支給額	2,715 千円	19,352 千円
■ その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) (注) 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 30 年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額		

(8) 特殊勤務手当 (平成 30 年度決算)

支給実績	53 万円
支給職員 1 人当たり平均支給年額	6,376 円
職員全体に占める手当支給職員の割合	19.7%
手当の種類	5 種類
支給された主な手当の名称：除雪作業手当、用地交渉手当、滞納処分手当、社会福祉業務手当、夜間業務手当	

(9) 時間外勤務手当 (平成 30 年度決算)

支給実績	7,961 万円
職員 1 人当たり平均支給年額	188,638 円

(10) その他の手当 (平成 31 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	国との異同	国と異なる内容	支給実績 (30年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (30年度決算)
扶養手当	■配偶者：6,500円 ■子：10,000円～15,000円 ■父母：6,500円 ※年齢などの区分に応じて支給	同	なし	4,247万円	227,096円
住居手当	■借家：月額12,000円以上の家賃を支払っている職員に対し、家賃に応じて最高27,000円まで支給	同	なし	1,528万円	277,883円
通勤手当	■交通機関利用者：負担している運賃の額に応じて 最高55,000円 ■自家用車等利用者：片道の使用距離に応じて 2,000円 (2～5km未満) から最高31,600円 (60km以上) まで支給	同	なし	2,045万円	61,781円
管理職手当	■職務の級等に応じ月額53,100円、33,100円、31,900円、24,000円	異	額の差異	1,261万円	406,694円
夜勤手当	■午後10時から午前5時までの間勤務する職員に1時間当たりの給料額に100分の25を乗じた額を支給	同	なし	698万円	90,600円

3 特別職の報酬等の状況 (平成 31 年 4 月 1 日現在)

区 分	市長	副市長	教育長	議長	副議長	議員
給料・報酬月額	829,000 円	635,000 円	560,000 円	368,800 円	300,700 円	276,700 円
期末手当	6 月期 167.5 月分		12 月期 167.5 月分	計 3.35 月分		
退職手当	市長 829,000 円×在職月数×0.44 副市長 635,000 円×在職月数×0.26 教育長 560,000 円×在職月数×0.2					

4 職員の勤務時間その他の勤務条件

(1) 勤務時間 (一般職の標準的な勤務時間)

区 分	勤 務 時 間 等
勤務を要する日	毎週月曜日から金曜日までの週 5 日間 (国民の祝日及び 12 月 29 日から 1 月 3 日までを除く。)
1 日あたりの勤務時間	午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分までの 7 時間 45 分 (休憩時間 正午～午後 1 時までの 60 分)
1 週あたりの勤務時間	38 時間 45 分

(2) 休暇制度

ア 有給休暇の取得状況（平成 30 年 1 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日）

種 類	日 数 等	使用実績 ・件数等	
年次休暇	1 年につき 20 日間付与	平均使用日数 10.1 日	
療養休暇	公務災害、結核性疾患、その他の負傷又は疾病により療養を必要とする期間	65 件	
特 別 休 暇	産前休暇	出産予定日まで 8 週間(多胎妊娠は 14 週間)付与	6 人
	妊産婦の健康診断	法定健診時の場合、必要期間付与	7 人
	産後休暇	出産日の翌日から 8 週間付与	6 人
	育児時間休暇	生後 1 年に達しない子を養育する場合、1 日(30 分以内)に 2 回付与	1 人
	骨髄ドナー休暇	骨髄液を提供する場合、必要と認められる期間	1 人
	結婚休暇	婚姻する職員に対し、最大 5 日間付与	5 人
	配偶者出産休暇	配偶者の出産に際し、最大 2 日間付与	6 人
	産休中の育児休暇	妻が産休期間中就学前の子を養育する場合、最大 5 日間付与	4 人
	子の看護休暇	就学前の子の看護を行う場合、最大 5 日間付与(2 人以上・10 日間)	46 人
	短期介護休暇	要介護者の介護を行う場合、最大 5 日間付与(2 人以上・10 日間)	4 人
	忌引休暇	親族が死亡した場合、続柄及び生計関係に応じ、1 日～10 日間付与	63 人
	法要休暇	父母の法要のため、1 日を付与	1 人
	生理休暇	生理日の就業が困難な場合、連続する 2 日以内	0 人
	夏季休暇	7 月から 9 月までの間において、5 日間付与	平均使用 日数 4.8 日
	上記の他：公民権の行使、官公署出頭、妊娠中の通勤緩和、ボランティア休暇、天災被災休暇、非常災害通勤困難、災害時危険回避（平成 30 年使用実績なし）		

イ 無給休暇の取得状況（平成 30 年 1 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日）

種 類	日 数 等	取得件数
介護休暇	負傷、疾病又は老齢により親族を介護しなければならない場合、最大 6 日を付与	0 人
組合休暇	組合活動に従事する場合、最大 30 日を付与	0 人

(3) 育児休業等の取得状況（平成 30 年度）

区 分	男	女	計
育児休業	0 人	7 人	7 人
部分休業	0 人	1 人	1 人

5 職員の分限及び懲戒処分状況（平成30年度）

(1) 分限処分者

処分事由	降任	免職	休職	降給	計
心身の故障による	0人	0人	延べ23人 (実10人)	0人	延べ23人 (実10人)

(2) 懲戒処分者

処分事由	免職	停職	減給	戒告	計
法令に違反した場合	0人	0人	0人	0人	0人
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	0人	0人	0人	0人	0人
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0人	0人	0人	0人	0人

6 職員のサービスの状況

職員のサービスとして、法令等及び職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治行為の制限、争議行為などの禁止、営利企業などの従事制限があります。

7 職員の退職管理の状況

元職員による働きかけの規制や管理職員であった職員の再就職状況の公表など、適正な退職管理のための取組を行っています。

平成30年度末退職者のうち、管理職であった者の再就職状況

退職者数	再就職者数	再就職先	
		当市（再任用等）	民間企業等
10人	8人	8人	0人

8 職員の研修及び人事評価の状況（平成30年度）

(1) 職員研修の実施状況

研修区分	受講者数	研修内容等
階層別研修	75人	各階層で必要とされる業務上の知識・技能の向上のための研修
専門研修	34人	専門知識及び技術等の習得のための研修
健康研修	104人	全職員を対象とした健康管理に関する研修

(2) 人事評価の状況

公平かつ公正な人事管理と職員の能力開発及び人材育成による職務能率の向上のため、平成28年度から人事評価制度を行っています。

年度を通じ評価を実施し、結果は給与や異動などへ活用しております。

9 職員の福利厚生などに関する状況（平成30年度）

(1) 福利厚生制度に関する状況

- ・人間ドック受診者＝328人
- ・一般健診受診者＝139人

(2) 公務災害等の状況

- ・公務災害＝5件・通勤災害＝0件

10 新潟県市町村総合事務組合公平委員会の業務の状況

(1) 勤務条件に関する措置の状況

平成30年度措置要求＝なし

(2) 不利益処分に関する審査請求の状況

平成30年度審査請求＝なし